

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月貿易統計 (速報、11/20) 貿易収支 輸出数量指数 (季節調整値) 輸入数量指数 (季節調整値)	+2,854 億円 前月比▲5.6% 前月比+1.2%	10月の貿易収支は、5ヵ月連続の黒字。もともと、輸入の伸びが輸出のそれを上回ったため、黒字幅は前年から縮小。 輸出数量指数 (季節調整値) は、2ヵ月連続で低下。米国向けの自動車や自動車部品、アジア向けの半導体等電子部品の伸び率低下が要因。 輸入数量指数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに上昇。資源価格の上昇を受け、原油及び粗油や石炭、液化天然ガスの伸び率上昇が要因。
10月全国百貨店売上高 (11/21)	前年比▲1.8% (<+4.4%) (店舗調整後)	10月の全国百貨店売上高 (店舗調整後) の前年比は、マイナスに転化。気温の低下に伴いコートやセーターなど冬物衣料は好調だったものの、土曜日が前年より1日少なかったことや月後半の週末に台風が2度襲来したことから客足が遠のき、衣料品がマイナスに転化したほか、化粧品や美術・宝飾・貴金属など雑貨のプラス幅が縮小したことが要因。
10月チェーンストア売上高 (11/21)	前年比▲1.9% (<▲0.3%) (店舗調整後)	10月のチェーンストア売上高 (店舗調整後) の前年比は、前月よりマイナス幅が拡大。農産物の価格が高騰した前年の反動による食料品や、2度の台風襲来による日用雑貨 (タオル、フライパンなど) や住関連品 (家電など) のマイナス幅拡大のほか、衣料品のマイナス転化も要因。
11月日経PMI (製造業購買担当者景気指数、速報、11/24)	53.8 前月差+1.0%ポイント	11月の日経PMI (製造業購買担当者景気指数) は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。投入価格が上昇したほか、輸出の堅調な動きや公共投資の増加を受けて、海外受注や新規受注が増加したことが要因。 好不況の判断の節目となる50を上回る水準を維持し、製造業の景況感は改善傾向が持続。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

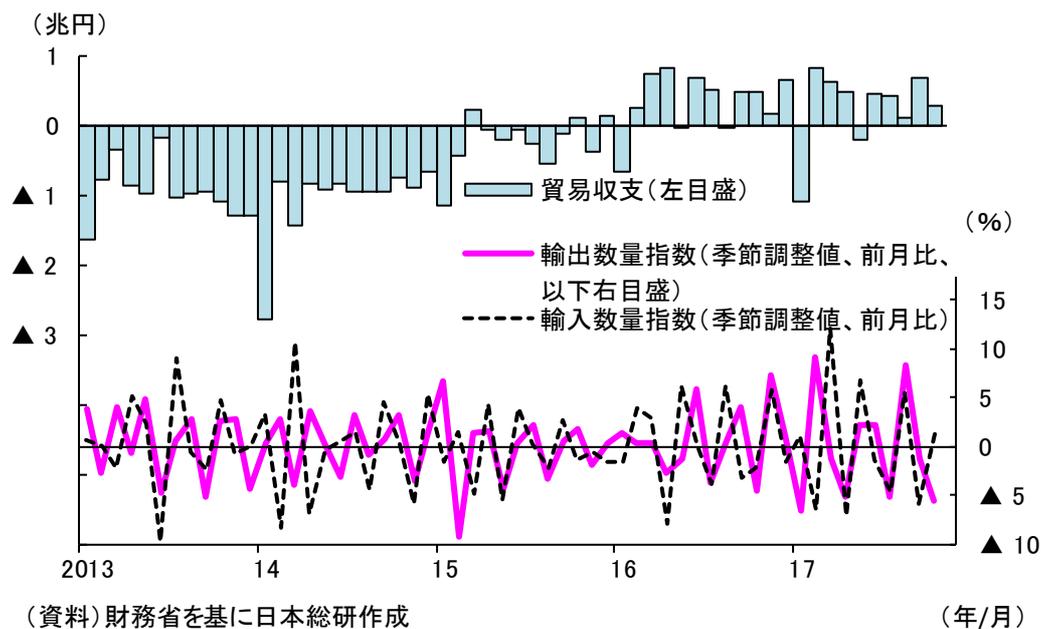
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、緩やかな回復が続く見通し。もともと、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

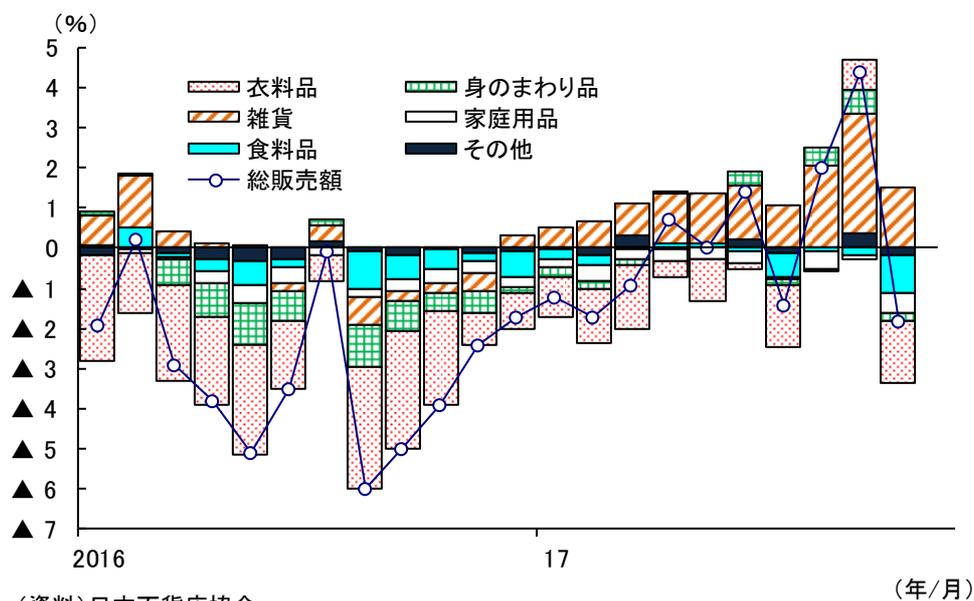
月日	指標名等	発表機関
11/29 (水)	10月 商業動態統計	経済産業省
11/30 (木)	10月 鉱工業生産 (速報) 10月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	経済産業省 国土交通省
12/1 (金)	消費者物価指数 (全国10月、東京都区部11月) 10月 家計調査 10月 労働力調査・一般職業紹介状況 7～9月期 法人企業統計季報 11月 新車販売台数	総務省 総務省 総務省・厚生労働省 財務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

<図表で見る経済指標>

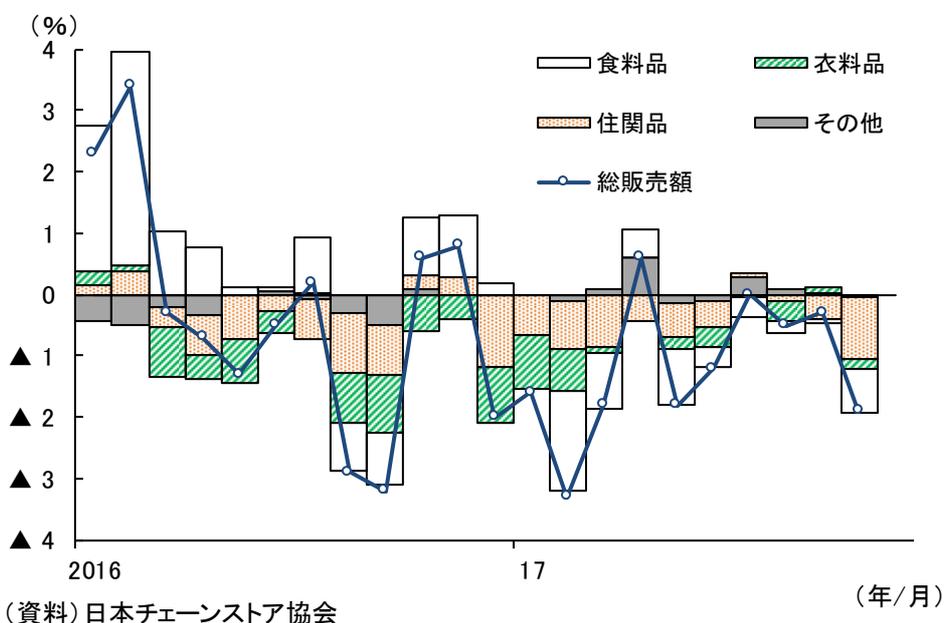
(図表1)貿易収支



(図表2)全国百貨店売上高(前年比)



(図表3)チェーンストア売上高(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/11/27

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)	< 0.4> (4.2)	<▲ 0.8> (4.7)	< 2.0> (5.3)	<▲ 1.0> (2.6)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)	< 0.4> (3.7)	<▲ 0.7> (4.1)	< 1.8> (5.8)	<▲ 2.5> (1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	<▲ 1.1> (▲ 2.3)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 2.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 2.6> (▲ 2.4)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	< 1.6> (▲ 2.8)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>	101.8 <▲ 0.1>	100.1 <▲ 1.8>	103.4 < 3.3>	101.8 <▲ 1.5>	
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.1> (1.0)	<▲ 0.1> (0.6)	<▲ 0.2> (0.6)	
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)	<▲ 0.2> (1.5)	<▲ 0.1> (1.5)	< 0.2> (1.7)	<▲ 0.5> (1.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	< 4.7> (▲ 2.5)	< 8.0> (▲ 7.5)	< 3.4> (4.4)	<▲ 8.1> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)	(5.0)	(8.4)	(▲ 3.2)	(8.0)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)	(3.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)	95.6 (▲ 2.4)	97.4 (▲ 2.3)	94.2 (▲ 2.0)	95.2 (▲ 2.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(1.4)	(0.6)	
(実質)	(▲ 1.6)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(2.2)	(0.6)	(2.1)	(0.0)	(▲ 0.4)	
(実質)	(▲ 1.4)	(1.6)	(▲ 0.2)	(1.6)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.7)	(▲ 1.4)	(2.0)	(4.4)	(▲ 1.8)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.9)
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(2.6)	(4.1)	(5.3)	(▲ 1.2)
完全失業率	3.02	2.87	2.79	2.82	2.76	2.79	
有効求人倍率	1.39	1.49	1.52	1.52	1.52	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.6)	(0.7)	(0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(1.5)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.5)	(2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	714	639	679	733
前年差	▲303	59	▲55	2	▲87	30	50
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.1)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.5)	(3.7)	(3.8)	(4.0)
経常収支 (兆円)	20.38	4.56	6.97	2.32	2.38	2.27	
前年差	2.52	0.01	1.20	0.38	0.41	0.41	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71	1.20	0.42	0.11	0.67	0.29
前年差	5.11	▲0.74	0.24	▲0.08	0.14	0.18	▲0.20
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79	19.58	6.50	6.28	6.81	6.69
(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(13.4)	(18.1)	(14.1)	(14.0)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(2.6)	(10.4)	(4.8)	(3.8)
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(10.5)	(7.0)	(8.9)	(9.8)
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07	18.39	6.07	6.17	6.14	6.41
(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(16.3)	(15.3)	(12.1)	(18.9)	
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.8)	(3.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	(3.2)
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(12.6)	(12.6)	(12.3)	(15.2)
金融収支 (兆円)	24.93	4.42	4.81	0.85	1.92	2.04	
前年差	1.08	▲2.56	▲5.68	▲3.17	▲1.20	▲1.31	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	< 0.3> (0.6)	<▲ 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.9)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.5	2.9	8.6	12.7
2016/10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/8	0.4	0.5	0.4	0.4
9	0.1	0.5	▲0.1	0.5
10	0.0	▲0.2	0.3	0.6

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.8
7	105.2	115.7	116.0
8	107.2	117.7	116.2
9	106.4	116.2	117.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年			2017年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		6	6	10	12	17	22
非製造		19	18	18	20	23	23
中小企業・製造		▲5	▲3	1	5	7	10
非製造		0	1	2	4	7	8
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)		
経常利益	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)		
売上高経常利益率	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.3)	< 0.5> (0.9)	< 0.2> (1.0)	< 0.4> (1.6)	< 0.3> (1.5)	< 0.6> (1.4)	< 0.3> (1.7)
名目GDP	(1.1)	< 0.1> (1.3)	< 0.0> (0.9)	< 0.5> (1.6)	<▲ 0.0> (0.7)	< 0.6> (1.0)	< 0.6> (1.7)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社